

地産地消推進状況報告の推移

この報告は、邑南町地産地消推進条例第8条第2項の規定に基づいて平成22年度から令和2年度まで報告した地産地消推進状況（学校給食）をまとめたものである。

I 取り組みの成果

（1）学校給食

①平成22年度から令和2年度までの調査

学校給食における町内産品の使用実態について、納入伝票のデータを基に実施

◆表1：平成22～令和2年度の町内産使用率の平均（単位：％）

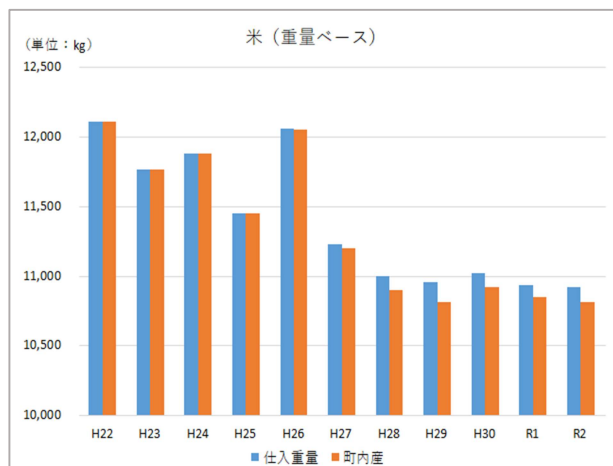
	米	野菜・果樹	牛肉	豚肉	卵	生卵
金額平均	99.4	28.6	98.6	97.4	64.7	95.8
重量平均	99.5	42.3	97.1	97.3	80.6	98.3

※豚肉：平成24年度～令和2年度までの平均

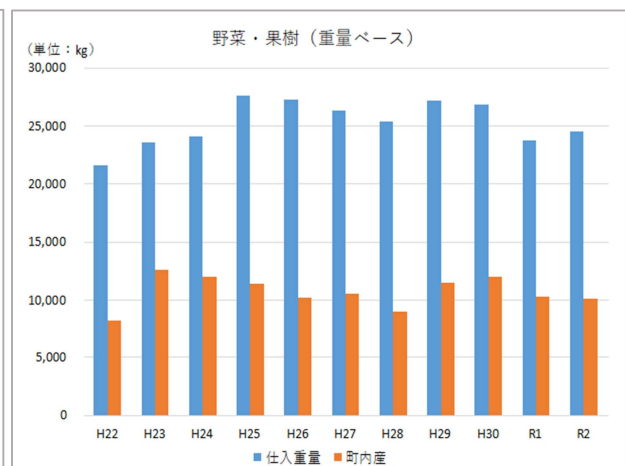
※生卵：令和元年度からの平均

◆邑南町の学校給食における地産地消推進状況報告の推移

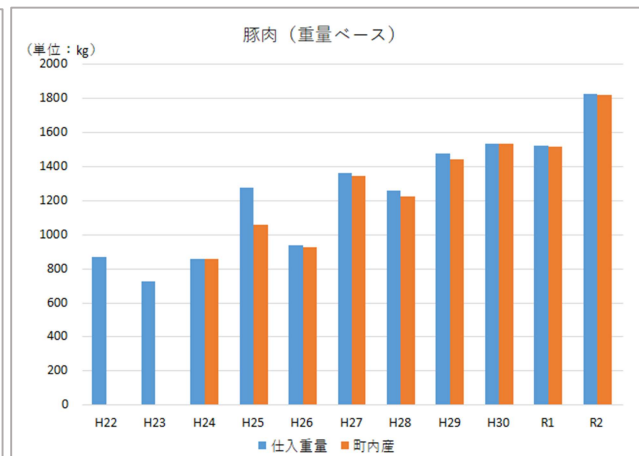
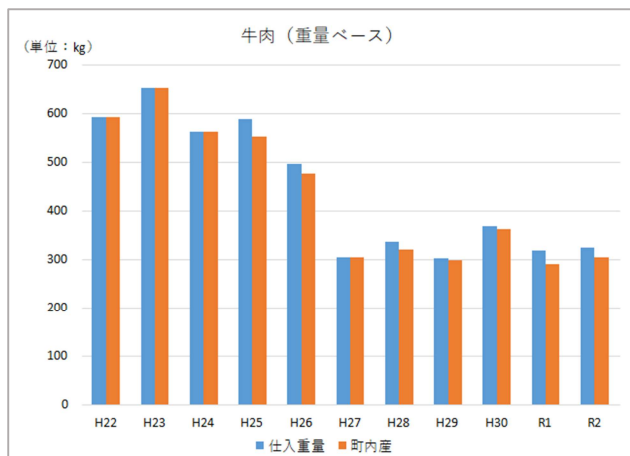
<米>



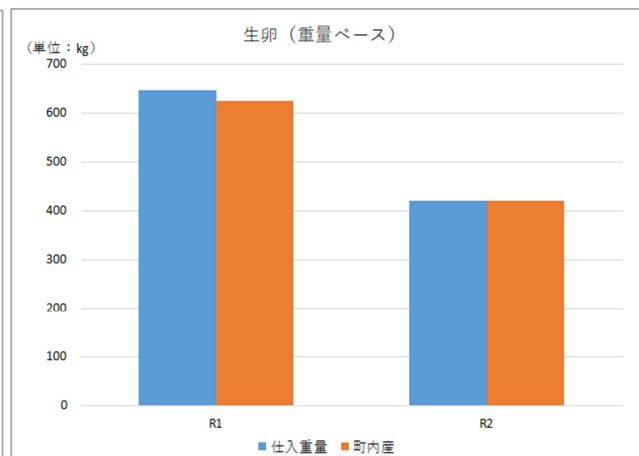
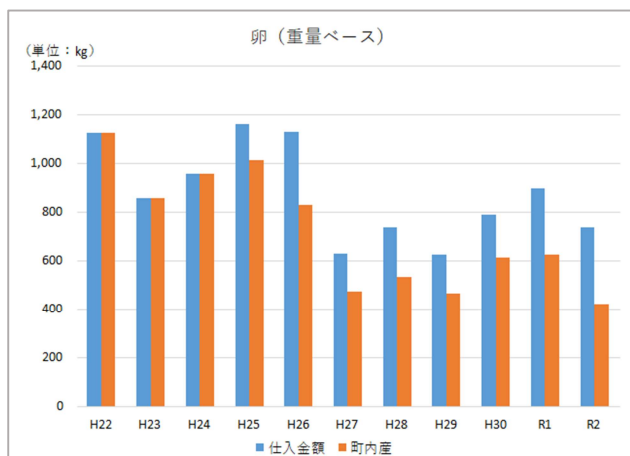
<野菜・果樹>



<肉類>



<卵>



<米>

- ・「米」は、もち米等、精白米、精麦・アルファ化米、強化米の分類がある。
- ・平成 27 年度以降、米の町内産使用率が若干低下しているが、精白米は町内産使用率 100%である。

精白米：白米・精米と同じ

精麦：炊飯米に適した状態に調整したオオムギのこと

アルファ化米：乾燥米飯のこと

強化米：ビタミン, 無機質, アミノ酸を添加した米のこと

<野菜・果樹>

- ・重量ベースにおける町内産使用率は、過去 11 年間で平成 23 年度が 53.2%と最も高く、平成 28 年度の 35.2%が最低であった。
- 給食センターでの調理工程の工夫や、農家・直売所と出荷野菜の規格を調整することなどにより、令和 2 年度は 41.2%に上昇している。

<肉類>

- ・肉類は高い町内産使用率を維持している。

<卵>

- ・令和元年度からは、卵を生卵と加工卵に分類し調査をおこなっている。
- 生卵について、町内産使用率は 90%以上、令和 2 年度については 100%である。
- ・重量ベースにおける町内産使用率は近年低下傾向にあるが、これは加工卵の使用量の増加が一因と考えられる。

②地場産物活用割合について

県の食材仕入れ状況等調査（調査対象期間：6月及び11月の第3週）

◆表2：平成25年度～令和2年度の地場産物活用割合（単位：％）

	全国平均	島根県	邑南町
H25	25.8	51.0	55.5
H26	26.9	57.0	61.0
H27	26.9	58.6	59.4
H28	25.8	55.6	53.3
H29	26.4	56.5	63.5
H30	26.0	54.3	49.2
R1	26.0	54.4	45.2
R2	－	54.5	50.2
平均	22.8	55.2	54.7

※－：データなし

※地場産物活用割合：調査対象期間中の学校給食の献立に使用した食品のうち、当該都道府県で生産、収穫、水揚げされた食材の使用率

食品数（食材数）ベースで算出

- ・全国平均値と比較して、島根県及び邑南町の地場産物活用割合は高い傾向にある。
- ・平成27年度から令和元年度までの5年間の地場産物活用割合について、野菜類は活用割合に波があり、島根県の活用割合を下回る年度もあるが、米・果実類・きのこ類・肉類・卵類・乳類に関しては概ね県の活用割合を上回っている。